令和7年度第二次研修・力量管理システムの選定に係る調査事業の
入札可能性調査実施要領

令和7年9月10日
原子力規制委員会原子力安全人材育成センター
人材育成課

原子力安全人材育成センターでは、令和7年度第二次研修・力量管理システム選定に係る調査事業の受託者選定に当たって、一般競争入札（最低落札方式）に付することの可能性について、以下のとおり調査いたします。

つきましては、下記1. 事業内容に記載する内容・条件において、的確な事業遂行が可能であり、かつ、当該事業の受託者を決定するに当たり一般競争入札（最低落札方式）を実施した場合、参加する意思を有する方は、2. 登録内容について、4. 提出先までご登録をお願いします。

1. 事業内容

(1) 概要

原子力規制委員会では、情報システム基盤やセキュリティ対策の一元化によるコスト削減等を目的として GSS（ガバメント・ソリューション・サービス）への移行を予定している。これに伴い研修・力量管理システムが稼働している技術情報基盤は令和9年9月末に運用を停止することが決定している。

研修・力量管理システムにおいては、上記の環境変化に対応して新たな稼働環境を構築するための検討を進め、第二次研修・力量管理システムの整備を早急に進める必要がある。

原子力安全人材育成センターにおいて検討した結果、システム整備に必要な初期投資負担やシステム供用後の運用・保守にかかる恒常的な経費等を考慮すると、次期研修・力量管理システムでは政府方針と同様に独自のシステム基盤を保有せず、民間のクラウドサービスを活用して利用する手段が費用対効果に優れた選択だと考えている。

(2) 事業の具体的内容

本事業では、第二次研修・力量管理システムの候補となるクラウドサービスの選定にあたり、現行の研修・力量管理システムで処理する業務の大部分をカバーし、費用対効果にも優れたクラウドサービスを選択するために、選定対象となるクラウドサービスを実際に試用してフィット&ギャップ調査^{※1}を行うもので、本調査により第二次研修・力量管理システムに適したクラウドサービスを選定し、システムの整備・運用にかかる費用の削減等を図るものである。

詳細は別添「令和7年度第二次研修・力量管理システムの選定に係る調査事業調達仕様書」による。

^{※1} パッケージシステム導入時に、自社の業務要件とシステムの機能を比較し、適合する部分(Fit)と乖離する部分(Gap)を分析する手法

(3) 事業期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

(4) 事業実施条件

政府機関がクラウドサービスを調達する場合は、セキュリティ水準の確保を図る観点から政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（Information system Security Management and Assessment Program: 通称、ISMAP（イスマップ））又は ISMAP-LIU^{※2}に基づくクラウドサービスリストに掲載されているクラウドサービスの中から調達を行うこととなっている。また、現行の研修・力量管理システムで処理している業務の大部分をカバーできる機能を有していることが求められる。

以上のことから下記の4つの要件を満たす必要がある。

- ① ISMAP 又は ISMAP-LIU に基づくクラウドサービスリストに掲載されているクラウドサービスであること
- ② ユーザ情報、組織情報等のデータ連携が可能であること
- ③ 集合研修及びeラーニング研修管理において特に以下の機能を有すること
 - (a) 事前・事後課題の設定及び提出、承認機能
 - (b) 研修後アンケートの設定及び提出、分析機能
 - (c) 受講履歴管理機能
 - (d) 複数の研修を1つのコースにまとめた履修管理機能
- ④ e-Learning や集合研修のクラス管理ができること
- ⑤ 資格取得状況の管理ができること
- ⑥ 資格情報、研修情報、研修履歴等のデータ一括取込が可能であること（他のLMSからのデータ移行に対応できることを含む。）
- ⑦ ヘルプデスク機能
 - ・顧客ごとに窓口担当を設けられること
 - ・サポートデスクを設けていること
 - ・駐在派遣も可能であること

2. 登録内容

- ① 事業者名
- ② 連絡先（住所、TEL、E-mail、担当者名）

3. 留意事項

- ・登録後、必要に応じ事業実施計画等の概要を聴取する場合があります。
- ・本件への登録に当たっての費用は事業者負担になります。
- ・本調査の依頼は、入札等を実施する可能性を確認するための手段であり、契約に関する意図や意味を持つものではありません。
- ・提供された情報は原子力安全人材育成センター内で閲覧しますが、事業者に断りなくセンター外に配布することはありません。

^{※2} ISMAP の枠組みのうち、リスクの小さな業務・情報処理に用いる SaaS サービスを対象にした仕組み「ISMAP-LIU (ISMAP for Low-Impact Use の略称)」

- ・提供された情報、資料は返却いたしません。

4. 提出先

郵送またはE-mailにてご提出願います。

【提出先】 〒106-8450

東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル20階

原子力安全人材育成センター

人材育成課 大崎

【TEL】 03-6277-6924

【E-mail】 osaki_hidetoshi_r6a@nra.go.jp

(登録例)

令和7年9月〇日

原子力規制委員会
原子力安全人材育成センター人材育成課 御中

令和7年度第二次研修・力量管理システムの選定に係る調査事業について

令和7年9月〇日付の入札可能性調査実施要領に従い、以下の事項を登録いたします。

登録内容

① 事業者名 ○○

② 連絡先

住所 ○○

電話 ○○

Mail ○○

担当者名 ○○

令和7年度第二次研修・力量管理システムの選定に係る
調査事業

調達仕様書

令和7年9月

原子力規制委員会原子力安全人材育成センター
人材育成課

仕様書

1. 件名

令和7年度第二次研修・力量管理システムの選定に係る調査事業

2. 経緯

原子力規制委員会では、情報システム基盤やセキュリティ対策の一元化によるコスト削減等を目的としてGSS（ガバメントソリューションサービス）への移行を予定している。これに伴い現行の研修・力量管理システムが稼働している技術情報基盤は令和9年9月末に運用を停止することが決定している。このため新たな稼働環境の検討を進め、第二次研修・力量管理システムの整備を進める必要がある。

3. 実施内容

第二次研修・力量管理システムの候補となるクラウドサービスを選定するため、原子力安全人材育成センターは対象となる研修管理、力量管理が可能なクラウドサービスを試用してフィット&ギャップ調査を行う。

受注者であるクラウドサービス提供者（以下単に「サービス提供者」という。）は、選定対象となるクラウドサービスを提供して人材育成センターが実施するフィット&ギャップ調査の支援を行う。

4. 実施場所

東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル
原子力規制委員会原子力安全人材育成センター

5. 契約期間

令和7年10月1日から令和8年3月31日まで

6. 実施体制

実施体制に必ず提供するクラウドサービスに精通した経験豊富なスタッフを含めること。また、2人以上の直接の担当者を定め、一方が出張などの時にも支障なく業務が遂行できるようにすること。

7. 提出書類及び納入品目

(1) 提出書類

受注者が原子力安全人材育成センターの承認を受けるため、又は原子力安全人材育成センターに報告するために提出する書類、提出部数、提出期日は、次のとおりとする。

	提出書類	提出部数	提出期日
1	完了届	1	納入時

(2) 納入品目及び納入場所

① 納入品目：(1)に定める提出書類

② 納入場所：原子力規制委員会原子力安全人材育成センター人材育成課
東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル

8. 検収条件

本仕様書に記載の内容を満たし、7.に記載の提出書類が全て提出されていることが確認されたことをもって検収とする。

9. 情報セキュリティの確保

サービス提供者は、以下の点に留意して情報セキュリティを確保するものとする。

- (1) ISMAP または ISMAP-LIU に基づくクラウドサービスリストに掲載されているクラウドサービスであること。
- (2) サービス提供者は、原子力安全人材育成センター担当者から要機密情報を提供された場合には、当該情報の機密性を格付けに応じて適切に取り扱うための措置を講じること。
- (3) ユーザ情報、組織情報等のデータ連携が可能であること。
- (4) 集合研修及びeラーニング研修管理において、課題設定・提出・承認機能、アンケート設定・提出・分析機能、履修管理機能等を有すること。
- (5) e-Learning や集合研修のクラス管理、資格取得状況の管理、データ一括取込、ヘルプデスク機能等を備えること。
- (6) 本業務においてサービス提供者が作成する情報については、原子力安全人材育成センター担当者からの指示に応じて適切に取り扱うこと。
- (7) サービス提供者は、原子力規制委員会情報セキュリティポリシーに準拠した情報セキュリティ対策の履行が不十分と見なされるとき又はサービス提供者において提供サービスに係る情報セキュリティ事故が発生したときは、必要に応じて原子力安全人材育成センター担当者の行う情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。
- (8) サービス提供者は、原子力安全人材育成センター担当者から提供された要機密情報が業務終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。

また、サービス提供者が作成した情報についても、原子力安全人材育成センター担当者からの指示に応じて適切に廃棄すること。

(参考) 原子力規制委員会情報セキュリティポリシー

<https://www.nra.go.jp/data/000129977.pdf>

10. その他

- (1) サービス提供者は、本仕様書に疑義が生じたとき、本仕様書により難い事由が生じたとき、あるいは本仕様書に記載のない細部については、原子力安全人材育成センター担当者と速やかに協議し、その指示に従うこと。
- (2) サービス提供者は、本業務において納入する全ての成果物について、担保責任を負うものとする。担保責任期間は原子力安全人材育成センターにより検収後1年間とする。
- (3) 作業実施者は、原子力安全人材育成センター担当者と日本語で円滑なコミュニケーションが可能で、かつ良好な関係が保てること。
- (4) 業務上不明な事項が生じた場合は、原子力安全人材育成センター担当者を確認の上、その指示に従うこと。
- (5) 常に、原子力安全人材育成センター担当者との緊密な連絡・協力関係の保持及び十分な支援を提供すること。
- (6) 本調達において納品される成果物の著作権は、検収合格が完了した時点で、原子力安全人材育成センターに移転する。受注者は、成果物の作成に当たり、第三者の工業所有権又はノウハウを実施・使用するときは、その実施・使用に対する一切の責任を負う。
- (7) 成果物納入後に受注者の責めによる不備が発見された場合には、受注者は、無償で速やかに必要な措置を講ずること。

以 上